

脱炭素社会への貢献

基本的な考え方

考え方 方針

TOPPANグループでは、脱炭素社会への貢献に関して以下を基本的な方針としています。

地球全体におよぶ気候変動は、企業活動や世界中の人々の暮らしに大きな影響を与えています。そのためTOPPANグループは、脱炭素社会への貢献を経営の一環として重要な課題と位置付け、TOPPANグループ地球環境宣言に基づいて、持続可能な社会に貢献するという姿勢を堅持し、責任ある国際社会の一員として、その解決に努めます。

TOPPANグループの脱炭素社会への貢献活動は、エネルギーの使用の合理化およびエネルギー管理を主とし、合わせて再生可能エネルギーの利用、普及促進に積極的に取り組んでいきます。

取り組み

活動実績・データ

温室効果ガス削減の取り組み

脱炭素社会への貢献のために、CO₂を含む温室効果ガスの排出量の削減に取り組んでいます。Scope1(自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出)に対しては、長時間使用しているユーティリティ設備の計画的かつ高効率な設備への更新の実施や、半導体製造プロセスから排出される温暖化係数の高いガスの除害装置設置や低い温暖化係数のガスへの代替を行っています。

Scope2(自社が購入した電気、熱の使用に伴う間接排出)に対しては、省エネ活動や太陽光パネルをはじめとした再生可能エネルギーの導入による電力消費量の低減の他、CO₂排出係数が低い電力契約の検討を進めています。

また、2023年度における設備投資からは、インターナルカーボンプライシング制度(ICP制度)を導入し、さらなる省エネ・再生可能エネルギー設備の導入を推進していきます。

TOPPANグループの物流機能を担う凸版物流株式会社では、荷主であるグループ会社各社と連携し、輸送の適正化を図り、輸送効率のさらなる改善を進め、車両のエネルギー消費原単位の改善とCO₂排出量削減に取り組んでいます。

また、凸版印刷株式会社は一般社団法人日本印刷産業連合会における会員活動を通じ、「気候変動」「低炭素化」などに業界を挙げて取り組んでいます。特に地球環境委員会環境マネジメント部会環境自主行動計画推進WGに参加し、低炭素社会、循環型社会、VOC排出抑制に向けた活動を通じて、印刷業界の脱炭素化対策に貢献しています。

Topic

TOPPANグループ2030年度中長期環境目標達成に向けた取り組み

再生可能エネルギー利用推進の一環として、埼玉県幸手市にある建築材の主幹工場、(株)トッパン建築プロダクツの幸手工場のB棟屋上に太陽光発電設備を設置、2023年3月から稼働しました。太陽光発電設備で発電した電力を工場内で自家消費することで、年間のCO₂排出削減量は△282t-CO₂の見込みとなっています。



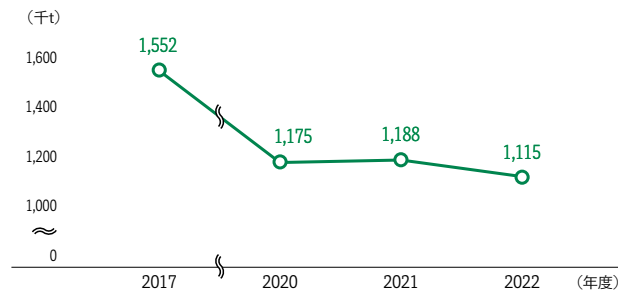
(株)トッパン建築プロダクツの幸手工場B棟屋上

温室効果ガス排出量関連データ

活動実績・データ

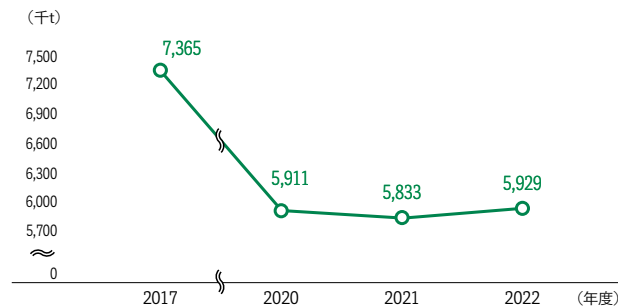
温室効果ガス排出量

Scope1+2 温室効果ガス排出量(TOPPANGループ中長期環境目標対象)



※ Scope1および2について、電気使用に伴う温室効果ガス排出量は、国内分は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」に基づいて調整後排出係数で算定、海外分はIEAによる国別係数を用いています。
 電気以外の燃料に伴う温室効果ガス排出量は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」に基づいて算定しています。
 ※ 環境目標の見直し (P96参照) に伴い、2017年度実績値を修正しました。(修正前の2017年度実績は1,373千tでした。)

Scope3 温室効果ガス排出量(TOPPANGループ中長期環境目標対象)



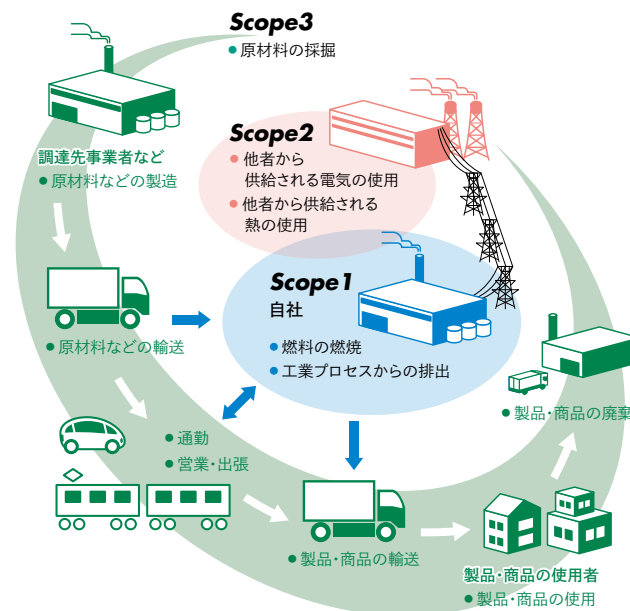
※ Scope3の算定方法については107ページに記載しています。
 ※ 環境目標の見直し (P96参照) に伴い、2017年度実績値を修正しました。(修正前の2017年度実績は6,122千tでした。)

※ 第三者保証対象指標には を付しています。

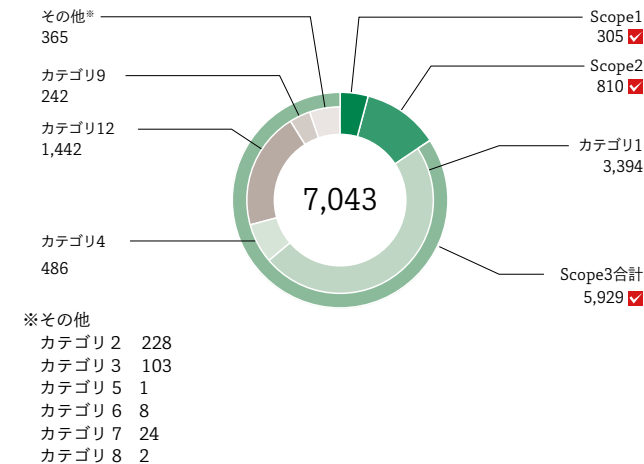
Scope1, 2, 3

TOPPANグループでは、温室効果ガス排出量割合の高いカテゴリを可視化し、削減の優先度を判断するための目安にする目的で、2022年度実績に基づき全グループ分のScope3を算定しました。その結果、TOPPANグループが購入した製品の製造(カテゴリ1)やそれらの輸送(カテゴリ4およびカテゴリ9)、TOPPANグループが販売した後の製品の廃棄(カテゴリ12)など、原材料使用量に起因する排出量割合が高いことがわかりました。

Scope3の算定



Scope1, 2, 3温室効果ガス排出量(千t-CO₂e)



Scope1, 2およびScope3のカテゴリ

区分	
直接排出(Scope1)	自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出
間接排出(Scope2)	自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出

Scope1 および 2 について、電気使用に伴う温室効果ガス排出量は、国内分は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」に基づいて調整後排出係数で算定、海外分は IEA による国別係数を用いています。
電気以外の燃料に伴う温室効果ガス排出量は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」に基づいて算定しています。

その他の間接排出(Scope3)			算定方法	
			活動量	使用原単位
カテゴリ1	購入した製品・サービス	原材料・部品、仕入商品・販売にかかる資材などが製造されるまでの活動に伴う排出	原材料の購入量(重量)	CFP-DB ^{**2}
カテゴリ2	資本財	自社の資本財の建設・製造から発生する排出	事業領域ごとの設備投資金額	環境省 DB ^{**1}
カテゴリ3	Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	他者から調達している燃料の調達、電気や熱などの発電などに必要な燃料の調達に伴う排出	①電力・蒸気の使用量 ②燃料の使用量	①環境省 DB ^{**1} ②CFP-DB ^{**2}
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	原材料・部品、仕入商品・販売にかかる資材などが自社に届くまでの物流に伴う排出、製品の輸送	①省エネ法特定荷主の輸送トンキロ ②調達物流の推定輸送トンキロ	①省エネ法 ②CFP-DB ^{**2}
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出	廃棄物種類別の排出量	環境省 DB ^{**1}
カテゴリ6	出張	従業員の出張に伴う排出	移動手段別の出張旅費	環境省 DB ^{**1}
カテゴリ7	雇用者の通勤	従業員が事業所に通勤する際の移動に伴う排出	定期代あるいはガソリン代	環境省 DB ^{**1}
カテゴリ8	リース資産(上流)	自社が賃借しているリース資産の操業に伴う排出(Scope1, 2で算定する場合を除く)	テナントの電力およびガス使用量	事業者別排出係数
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	得意先納入後の製品の輸送、保管、荷役、小売に伴う排出	製品別推定輸送トンキロ	CFP-DB ^{**2}
カテゴリ10	販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工に伴う排出	TOPPAN グループの製品は多岐にわたり、適用可能なシナリオ・原単位がないため、算定から除外	
カテゴリ11	販売した製品の使用	使用者(消費者・事業者)による製品の使用に伴う排出	非該当	
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	使用者(消費者・事業者)による製品の廃棄時の輸送、処理に伴う排出	製品別廃棄量(推計)	CFP-DB ^{**2}
カテゴリ13	リース資産(下流)	賃貸しているリース資産の運用に伴う排出	非該当	
カテゴリ14	フランチャイズ	フランチャイズ加盟者における排出	非該当	
カテゴリ15	投資	投資の運用に関連する排出	算定から除外	

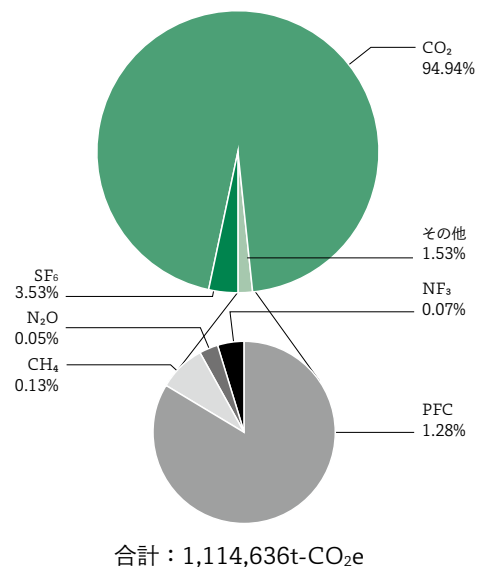
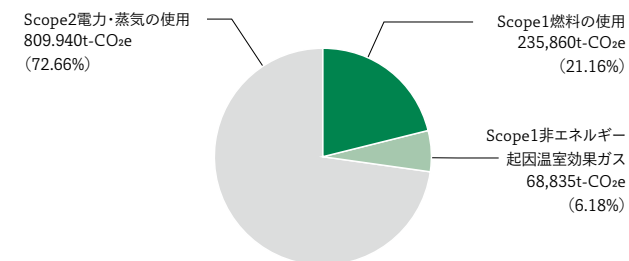
(注) ●TOPPANグループでは、Scope3のうち、カテゴリ1~9および12の10カテゴリを算定

●算定バウンダリは、連結対象会社全ての排出量

●カテゴリ4「①省エネ法特定荷主の輸送トンキロ」、カテゴリ6「出張」、カテゴリ7「雇用者の通勤」については、活動量実績が把握できる組織の値に基づき、生産高比あるいは従業員比により算定バウンダリ全体の値を推計しました。

※1 環境省DB：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.2.5)

※2 CFP-DB：CFPコミュニケーションプログラム 基本データベース(ver.1.01)

温室効果ガス種類別比率 (CO₂換算での比率) 温室効果ガス排出源別比率 (CO₂換算での比率) 

(注)・Scope 1 および 2 について、電気使用に伴う温室効果ガス排出量は、国内分は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」に基づいて調整後排出係数で算定、海外分は IEA による国別係数を用いています。電気以外の燃料に伴う温室効果ガス排出量は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」に基づいて算定しています。

・グループ含む国内事業所、海外事業所の 2022 年度温室効果ガス排出量に関しては、エネルギー起源 CO₂のほか、非エネルギー起源温室効果ガス（焼却炉による廃棄物焼却由来、廃棄物燃料の燃焼由来、ドライアイスの使用由来、コージェネレーションシステムでの燃料使用由来、ドライエッチング由来の、CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆、NF₃）の調査を実施し、その結果を基に CO₂ 換算値で全体に占める割合が 0.01%以上のものを計上しました。

2022年度環境目標・実績・評価

	管理目標	管理項目	2022年度			
			環境目標	実績	達成率	評価
脱炭素社会への貢献	CO ₂ 排出量の削減	Scope1+2排出量	1,117千t	1,115千t <input checked="" type="checkbox"/>	100.2%	A
		Scope3排出量	5,651千t	5,929千t <input checked="" type="checkbox"/>	95.1%	B

評価基準

S・・・目標を大幅に上回る成果があった (達成率 % ≧ 105)

A・・・目標を達成できた (100 ≦ 達成率 % < 105)

B・・・積極的に取り組んでいるが目標には至らなかった (70 ≦ 達成率 % < 100)

C・・・取り組みが不十分 (達成率 % < 70)

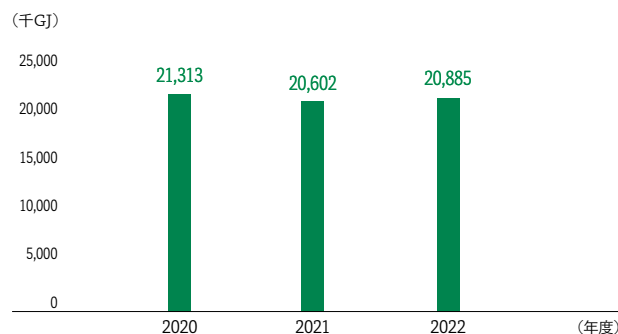
達成率：200 - (実績値 / 目標値) × 100 [%]

関連データ

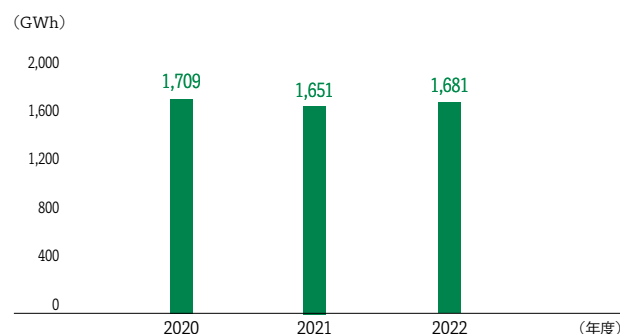
活動実績・データ

エネルギー消費量

海外のグループ子会社まで含めた全グループ分の把握を行い開示しています。

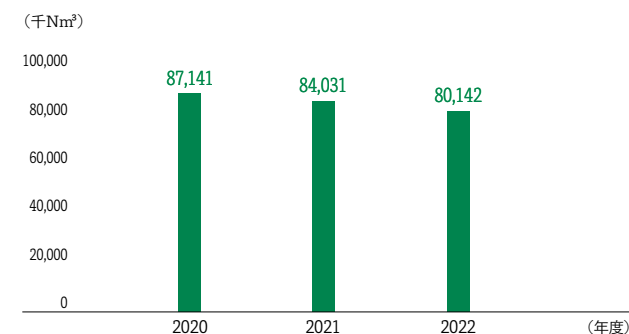
エネルギー消費量の推移 

電力消費量の推移

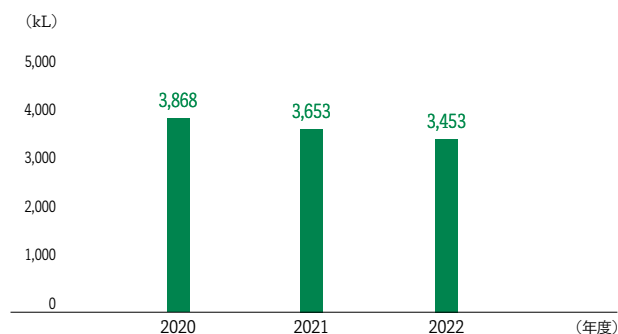


※ これらとは別に、再生可能エネルギー由来電力を消費しています。

都市ガス消費量の推移



灯油消費量の推移



再エネ由来電力量および再エネ比率

年度	再エネ由来電力量 (GWh/年)	比率 (%)
2021	11.10	0.67
2022	20.22	1.19

※ 再エネ由来(再生可能エネルギー由来)電力量は、TOPPANグループの拠点に設置されている再生可能エネルギー発電施設(太陽光・水力発電)における総発電量と小売事業者から調達している再生可能エネルギー電力量の合計値です。

※ 再エネ比率(再生可能エネルギー由来電力比率)とは総電力消費量に対する再生可能エネルギー由来の電力量の割合を示します。

委託貨物車両の燃費効率推移

